

第1 総説

1 計画のねらい

人口減少社会に立ち向かい、被災地の産業の復興や本県が振興する産業の発展を担う人材の育成を図る

2 計画の期間

平成28年度～32年度(5か年)

第2 職業能力開発をめぐる環境の変化

1 労働市場の現状と変化

- (1) 雇用・失業情勢
- (2) 東日本大震災津波による影響

2 労働の供給面の変化と課題

- (1) 人口、生産年齢人口
- (2) 女性
- (3) 若年者
- (4) 中高年齢者
- (5) 障がい者
- (6) 非正規労働者

3 労働の需要面の変化と課題

- (1) 県の産業の動向
- (2) 産業構造の変化
- (3) 企業の職業訓練
- (4) 本県における職業人材の状況

4 産業振興の方向

- (1) 国際競争力の高いものづくり産業の振興
- (2) 食産業の振興
- (3) 観光産業の振興
- (4) 地場産業の振興
- (5) 次代につながる新たな産業の育成及び科学技術によるイノベーションの創出
- (6) 商業・サービス業の振興及び中小企業の経営力の向上
- (7) 海外市場への展開
- (8) 雇用・労働環境の整備

5 国における制度の見直し

- (1) キャリアコンサルタントの国家資格化
- (2) 公的職業訓練の総合的な訓練計画の策定
- (3) 都道府県労働局の機能強化

6 職業能力開発実施機関の状況

- (1) 公的機関
- (2) 職業訓練法人等
- (3) その他の施設

第3 職業能力開発の方向性

1 生産性向上に向けた人材育成の強化

2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進

3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進

4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開

5 技能の振興

6 職業訓練のインフラの整備

第10次職業能力開発基本計画（国）

第9次岩手県職業能力開発計画の成果と課題

第4 職業能力開発の基本的施策

1 生産性向上に向けた人材育成の強化

- ★(1) IT人材育成の強化・加速化
- ★(2) 労働者の主体的なキャリア形成の推進
- (3) 企業における人材育成投資の促進

3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進

- (1) 被災地域の産業の復興の完遂とその先の更なる展開に向けた職業訓練の実施
- ◆(2) ものづくり分野の人材育成
- ◆(3) 需要や成長が見込まれる分野の人材育成

5 技能の振興

- (1) 技能の継承・発展
- (2) 技能尊重気運の醸成
- (3) 職業能力評価制度等の普及

★新規 ◆拡充

2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進

- ◆(1) 女性の活躍促進に向けた職業能力開発
- ◆(2) 若者の職業能力開発
- (3) 中高年齢者の職業能力開発
- (4) 障がい者の職業能力開発
- ★(5) 非正規雇用労働者の職業能力開発

4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開

- ◆(1) 中長期の人材ニーズを踏まえた育成戦略及び産業界のニーズを踏まえた公的職業訓練の実施
- (2) 技能検定及び職業能力評価制度の普及
- (3) ジョブ・カードの利用促進
- (4) 企業による労働者の能力開発の支援
- ◆(5) 関係機関の連携による職業訓練の推進

6 職業訓練のインフラの充実等

- ◆(1) 県立職業能力開発施設
- (2) 国の職業能力開発施設
- (3) 職業訓練法人

第5 職業能力開発施策の推進体制

- 1 事業主
- 2 国(労働局、ハローワーク)
- 3 (独)雇用・障害・求職者雇用支援機構

- 4 県
- 5 職業能力開発協会
- 6 関係機関及び団体